

きょう 防災の日

7月28日に熊本県で最大震度7の地震があった。規模はマグニチュード(M)7.1で、甚大な被害が出た。同県では10年前にも震度7の地震が2度発生。8月中旬には多くの死傷者を伴う千葉県の大規模な豪雨もあった。頻りに地震や風水害に見舞われる日本列島。南海トラフ巨大地震の発生も予想される中、山口県も例外ではない。1923(大正12)年に関東大震災が発生したきょうは「防災の日」。県民は災害にどう備えるべきか。山口大の山本晴彦名誉教授(68)に聞いた。

山本晴彦・山口大名誉教授に聞く

「令和8年熊本地震」が発生した。山口県にも活断層はあるが2011年に発生したM9.1の東日本大震災をはじめ、日本海域周辺でM8以上の大きな地震がこの120年では十数回ぐらい起きており、日本は地震国といっても過言ではない。一方で、県内は大きな地震が少なく、最近では1997年の活断層型の山口県北部地震がM6.6で、2001年の安芸灘を震源とする芸予地震(M6.7)では周防大島町で震度5強の揺れを観測するに留まる。山口県民は大きな揺れを経験していないので、建物の耐震化や家具等の転倒防止対策が十分ではないのが現状だ。南海トラフ巨大地震も警戒されるが、県内は最大震度6程度、津波も3メートルと予想され、太平洋沿岸に比べて大きな被害はないだろうと危機感も低い。地震対策の難しいところだ。ただ、南海トラフ以外でも、県内にはたくさん活断層が走っている。菊川断層帯や大原湖断層・小郡断層、岩国・五日市断層帯のほか、周防灘断層帯もある。今後30年以内の地震発生確率が3%以上と評価される活断層は「Sランク」に分類され、その中でも前回の地震から平均活動間隔の70%の時間が既に経過し、活動周期の末期に入っているものは「S+ランク」に分けられる。菊川断層帯や安芸灘断層帯、周防灘断層帯も熊

—早速8月に熊本県で調査したとのことだ

—今回は動いた日奈久断層帯(日奈久区間)はSランクの「ほぼ0.6%」だ。まだ動いていない海側の八代海区域では上から三つ目に当たる「ほぼ0.16%」。確率としては低く思われがちだが全国的には極めて高い。Sランクの断層帯は全国で三十数カ所しかないが、山口県内にはこのうち2カ所もある。菊川断層帯と山口・防府沖の周防灘断層帯だ。要するに長期評価からすると発生確率が高い断層帯がある意識して、住宅の耐震診断や耐震改修、家具等の転倒防止を進めることが重要だ。テレビで熊本地震の被害を見たと思うが、集約的に倒れているのは1981年以前の旧耐震基準で建てられた母屋などの家屋、倉庫、古い商

県内にも危険な活断層、備えを



やまもと・はるひこ 農学博士。山口大名誉教授・客員研究員・非常勤講師。やまぐちGISひろば副理事長、日本防災士会山口県支部顧問、株式会社アグリライト研究所研究顧問、高川学園中学校・高校非常勤講師(理科担当)。山口大地域レジリエンス研究センター防災・減災グループ自然災害部門メンバー(環境防災学)。京都市出身、山口市在住。山口大農学部の教員を30年にわたり務めた。



山口県と周辺の活断層(産総研地質調査総合センター「山口の活断層」より抜粋)

住む町の地形知ること

店などで、敷地内に立っている築年が新しい建物には被害がないので、ぜひ参考にしたい。建物全体を耐震補強しなくても、近年だと費用が安く済む部分耐震、寝室だけの補強も可能なので、ぜひ考えてほしい。特に家具等の転倒防止では、突っ張り棒やL字金具での固定で倒れない工夫を。寝室などでは自分が寝ている方向に倒れないような家具の配置も重要だ。

—避難の形は多様になり、物資の不足も災害のたびに問題になる。自分が何を備えるべきか

公的な支援に加えボランティアや地域で助け合いが必要ということだ。公助と共助の部分、自主防災組織の部分もあるが、それ以外は防災ボランティア

定が進んでいない。この計画がないとどこに物資を送って仕分けし、必要な所に届けるべきかの判断が難しい。地震で活断層付近の道路では段差や亀裂が生じて車の通行も困難を極めた。九州自動車道が松橋インターチェンジ(IC)以南で通行止めとなり、国道3号や県道14号に車両が集中して渋滞も招いた。

—地球温暖化が進んで頻発・激甚化する風水害に対する備えはどのくらいか

大きな地震は毎年起こるわけではないが、風水害などの気象災害は毎年どこかで起きている。梅雨期の前線による集中豪雨をはじめ、台風シーズンの強風や大雨、高潮災害のほか、秋雨前線でも大雨が発生し、全国では毎年のように死者が出ている。山口県内の年間降水量は全国平均の1800mm程度。自分たちの町の近くには気象庁が設置するアメダスの地域気象観測

か、避難場所が何カ所も確保されているかを把握してほしい。葉などは自分で備える必要がある。熊本のような大災害になると交通網の遮断により全体的に物資が不足してしまう。今回は熊本で2回現地調査したが、避難所と断水の問題が大きかった。飲料水は届いていたが、身体や衣類などの洗浄やトイレに必要な生活用水は不足していた。停電は解

アの部分をもっと少し活用できればいろんな課題が早く解決できたかもしれない。熊本の調査で改めて感じた。体育館での避難もあつたし、段ボールベッドの設置も行き渡っている所とそうでない避難所があった。市区町村間では災害時の相互応援協定を締結しているが、応援を円滑に受け入れるための具体的な手順書である「受援計画」の策

—平時から自分たちの住んでいる地域の特徴を把握しておくことが防災時に生きるといふことか

自分たちが住んでいる場所について、現在の地形だ



